

令和6年度 福祉関係主要事業実績

福祉関係主要事業報告

所属名

健康福祉政策課

令和6年度主要事業実績

(単位:千円)

事業名	事業内容	実績額
民生委員活動等経費	熊本市と市民児協にて民生委員・児童委員への各種研修会を、ICTを活用し実施。 市・市社協・市民児協との三者協議の中で、民生委員・児童委員活動の負担軽減に向けた検討・協議を実施した。	148,443
孤独・孤立対策経費	孤独・孤立対策を推進するため、NPOが主催する「火の国会議」に毎月参加し、NPOその他関係機関等との情報共有及び意見交換を通じた連携強化をはじめとして、以下の取組を行った。 ○孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの拡充・連携強化 ・NPO等支援団体向け活動支援実態調査 ・PF参画団体を18団体から34団体に拡大 ・PF会議を開催し、PF内の意識醸成と令和7年度開始のつながりサポーター養成講座の講師向け研修会を実施 ○孤独・孤立対策地域協議会の設置に向けた準備 ○庁内関係課の拡大・連携強化 ・庁内関係課を9部署から43部署に拡大 ・庁内連絡会議を開催し、意識醸成と地域協議会に関する協力依頼	99
災害時要援護者支援経費	令和7年4月からの避難行動要支援者制度の新制度運用開始に向け、地域説明会を実施し、参加者から寄せられた意見等を踏まえて制度設計を行った。 避難行動要支援者名簿掲載者約4万人に対し同意書を発送し、平常時からの外部提供に係る意思確認を行うとともに、避難行動要支援者制度に関する周知を行った。 個別避難計画に関しては、制度対象者に係る心身の状況や居住地のハザード状況を踏まえ、作成の優先度に関する基準を設定した。	41,932

福祉関係主要事業報告

所属名

健康福祉政策課

令和6年度主要事業実績(つづき)

(単位:千円)

事業名	事業内容	実績額
校区社協行動計画推進経費	校区社会福祉協議会の行動指針である「校区社協行動計画」の策定支援・進捗確認(校区ごとの課題整理や対応策の検討等)を行い、住民主体の地域福祉活動の活性化を推進した。 令和6年度は、座談会の開催やアンケート実施など校区に応じた手法で7校区社協の行動計画の策定支援を行うとともに、令和5年度以前に行動計画策定済の校区社協について、その後の取組状況の把握・評価を行った。	15,670
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業	電力・ガス・食料品等の価格高騰に伴う経済対策として、住民税非課税世帯等に重点支援給付金(1世帯あたり7・10・3万円及びこども加算5・2万円)を支給するとともに、定額減税しきれないと見込まれる方に調整給付金を支給した。 【令和6年度支給実績】 ○令和5年度非課税世帯(7万円)/均等割のみ課税世帯(10万円)：4,647世帯 ○令和6年度新たな非課税世帯/均等割のみ課税世帯(10万円)：15,862世帯 ○令和6年度非課税世帯(3万円)：88,569世帯 ○定額減税に伴う調整給付金：128,158人 支給額合計(こども加算含む)：10,758,630千円	11,277,351
心のバリアフリー推進事業	車いすユーザーが多数派である架空の世界を通じて、「社会が作り出す障がいとは何か」を問いかける体験イベント「バリアフルレストラン in くまもと」を開催し、心のバリアフリーの推進を図った。 【開催日】令和6年10月14日(月・祝)・15日(火) 10:00～17:00(両日) 【会 場】熊本城ホール エントランスロビー 【参加者】334人	3,000

福祉関係主要事業報告

所属名

保護管理援護課

令和6年度主要事業実績

(単位:千円)

事業名	事業内容	実績額
生活保護法施行事務監査事業	熊本市管内の5福祉事務所に対し、監査事務を定期的実施することで、生活保護の濫給、漏給の防止を図った。 【被保護世帯数】(令和7年3月時点) 中央：4,149 東：2,961 西：1,779 南：1,265 北：1,875 合計：12,029世帯(14,530人)	627
生活保護適正実施推進経費	1. 委託業者による点検審査業務を行い、レセプト点検の充実を図るとともに、電子レセプトを活用し、医療扶助の適正化を図った。 ○向精神薬重複処方者へ適正受診指導 ○後発医薬品の使用促進 ○医療機関、薬局、被保護者への周知 2. 他法他施策活用促進策の1つとして、年金受給調査・相談を専門業務とする年金調査員を配置し、年金受給の支援を行った。 3. 資産の保有状況を調査・把握し、資産活用 of 徹底を図った。 ○保護新規申請時に資産調査を実施 ○課税状況調査の実施 ○資産申告書を年に1回徴取 【保護開始時の関係先調査の実施状況】 調査延べ件数：58,873件 実数：2,031ケース	21,186

福祉関係主要事業報告

令和6年度主要事業実績(つづき)		所属名	保護管理援護課
事業名	事業内容	(単位:千円)	
生活保護適正実施推進経費 (つづき)	4. 専門研修等により高度で専門的な知識及び技術の習得に取り組んだ。 【厚生労働省主催】 ○CW全国研修会(Web研修・集合研修) ○新任査察指導員研修(集合研修) 【市主催】 ○新任CW研修(集合研修) ○新任CWハローワーク研修(集合研修) ○面接相談員研修(資料配布) ○日常生活自立支援員研修(資料配布) ○学習支援事業説明(資料配布) ○自立支援プログラム推進事業説明(資料配布)		
生活保護受給者等就労支援事業	就労支援を専門業務とする就労支援員を配置し、保護受給世帯の自立を助長。 【就労支援員体制】12人 (内訳) 中央：4人 東：3人 西：2人 南：1人 北：2人 [新規支援者] 341人 [新規支援者のうち、就労を開始した者] 232人 [新規支援者の就職率] 68.0%	43,652	

福祉関係主要事業報告

所属名

保護管理援護課

令和6年度主要事業実績(つづき)

(単位:千円)

事業名	事業内容	実績額
生活困窮者自立支援事業	1. 委託により、貧困の連鎖を解消することを目的とした「熊本市こどもの学習支援事業」を実施した。 〔支援者総数〕 64人 (うち、最後まで支援を続けられた中学3年生14人全員が高校へ進学した。) 2. NPO法人への委託により、被保護者、生活困窮者の社会的な自立を目的とした「自立支援プログラム推進(社会参加活動等)事業」「就労準備支援事業」を実施した。 ①自立支援プログラム推進(社会参加活動等)事業 【生活保護受給者対象】 ・参加者数：47人 ・就職決定者数：28人 ②生活困窮者就労準備支援事業 【生活困窮者対象】 ・参加者数：21人 ・就職決定者数：14人 3. 住居のない生活困窮者に有期にて宿泊場所・衣食の提供を行う一時的な宿泊施設を確保し、必要な生活支援を行う「一時生活支援事業」を実施した。 〔入所者実数〕 21人 〔支援した延入所日数〕 1,044日	138,477

福祉関係主要事業報告

所属名

保護管理援護課

令和6年度主要事業実績(つづき)

(単位:千円)

事業名	事業内容	実績額
生活困窮者自立支援事業 (つづき)	4. 生活困窮者が困窮状態から早期脱出できるように包括的な相談支援を行う「自立相談支援事業」、家計に関する相談支援・必要な資金貸付の助言・家計への指導を行う「家計改善支援事業」を実施した。 ※「自立相談支援事業」には、離職者であって就労能力及び就労意欲のある方のうち、現在、住居を失っている方または失う恐れのある方に対する住居確保給付金の支給業務及びホームレス巡回相談業務も含む。 ①自立相談支援事業 ・相談受付延べ件数：10,731件 ・新規相談者数：1,372人 (うち、要支援者数：264人) ・プラン作成件数：347件 ②家計改善支援事業 ・相談受付延べ件数：4,350件 ・家計相談支援決定者数：127人 ・プラン作成件数：182件	
住宅支援給付事業	離職者等であって就労能力及び就労意欲のある方のうち、現在、住居を失っている方または失う恐れのある方に対し住宅給付の支給を行った。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、要件緩和が行われた令和2年度をピークに支援決定者数が激増したが、令和5年度からの要件緩和終了により、令和5年度以降は十数件で推移している。 [支援決定者数] 17人 (参考) R3年度：369人 R4年度：136人 R5年度：16人	2,103

福祉関係主要事業報告

所属名

保護管理援護課

令和6年度主要事業実績(つづき)

(単位:千円)

事業名	事業内容	実績額
警察との連携協力体制強化事業	被保護者のうち処遇困難ケースへの同行訪問や窓口対応、警察との連絡調整、告発・被害届の提出に向けた相談を行った。 [相談員体制] 3人 (内訳) 中央：1人 東：1人 西：1人 ※ 令和5年4月から1人増員し西区へ配置。	10,860
生活保護業務支援経費	生活保護申請者・受給者のうち窮迫し食料の手持ちがない方へ支給する非常食を購入したほか、ケースワーカーの負担軽減を図るため、業務支援のためのタブレット端末を配備した。 [タブレット端末の配備件数] 40台 (内訳) 中央：13台 東：8台 西：6台 南：4台 北：6台 保護管理援護課：3台	28,548

福祉関係主要事業報告

所属名

高齢福祉課

令和6年度主要事業実績

(単位:千円)

事業名	事業内容	実績額
地域包括ケアシステム推進経費	地域包括ケアシステムの中核的役割を担う地域包括支援センターの運営や、地域包括ケアシステムの趣旨等について広く市民へ周知する取組を実施した。 ○介護予防ケアマネジメント業務 ○総合相談支援及び権利擁護業務 ○包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 ○生活支援コーディネーターを中心とした地域資源開発及びネットワーク構築 ○住民主体の介護予防活動や生活支援サービス、自立支援に向けた取組の広報 ○熊本市・区地域包括ケアシステム推進会議の開催等	860,878
地域支え合い型サービスの推進	住民主体による生活支援サービスを創出・支援することで、介護保険サービスでは対応できない多様なニーズを補完し、自立した生活を支援した。 ○通所・訪問・移動支援サービスに対する設立・運営支援	18,936
介護予防事業の推進	高齢者ができる限り要介護状態等にならず、いつまでも健康で活動的な生活を送ることができるように、介護予防事業を実施した。 ○一般介護予防事業「くまもと元気くらぶ」の活動支援 ○短期集中予防サービスの実施	90,692

福祉関係主要事業報告

所属名

高齢福祉課

令和6年度主要事業実績(つづき)

(単位:千円)

事業名	事業内容	実績額
認知症関連事業	認知症疾患医療体制の構築や認知症高齢者を地域で見守る仕組みづくり、認知症に対する理解浸透等を推進した。 ○認知症サポーター養成講座等の開催 ○一般病院職員・かかりつけ医・薬剤師・歯科医師向け研修の実施 ○認知症コールセンターの運営 ○認知症疾患医療センターの指定 ○認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員の配置等	38,484
権利擁護のための地域連携ネットワーク経費	熊本市成年後見センターの体制を強化し、保健、医療、福祉と司法を含めた「権利擁護のための地域連携ネットワーク」の整備を推進した。 ○熊本市成年後見支援センターの運営 ○受任者調整会議の開催等	19,200
民間活力を活用した健康づくり事業	ロアッソ熊本等と連携し、介護予防のイメージを変え、早期からの運動習慣の形成・維持等に取り組んだ。 ○理学療法士等の監修による運動プログラム(ロアッソ・ウェルネス・プログラム)の開発 ○同プログラムを使った健康教室の開催等	28,700

福祉関係主要事業報告

所属名 介護保険課・介護事業指導課

令和6年度主要事業実績

(単位:千円)

事業名	事業内容	実績額
介護職員処遇改善加算等の取得促進支援事業	介護事業所等に対し、加算の仕組みや取得方法の説明、加算算定要件を満たすために必要となる方策の構築等について研修・助言・指導などの支援を行った。(国補助10/10) ○事業者向け説明会の実施 1回 R6.10.21 ○ // の動画配信 R6.10～ (再生回数129回、R7.3.14時点) ○専門家派遣：60事業所、69回	5,156
自立支援・重度化防止の推進	○自立支援型ケアプラン作成支援事業の実施 ○ケアプラン点検による利用者の自立支援の促進 ○自立支援型ケアマネジメントを促進するための地域ケア会議の実施	15,006
老人福祉施設整備費助成	「熊本市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」(くまもとはつらつプラン)に基づいて、社会福祉法人等が行う社会福祉施設の整備に要する費用の一部を補助することにより、高齢者に対する福祉サービスを提供するための基盤整備を行った。	117,300
地域密着型サービス事業所の指定及び指導	地域密着型サービス事業所について、整備計画に基づく指定を行うとともに、必要に応じて指導監督を行い、適切な運営の確保を図った。 ○地域密着型サービス運営委員会の開催 ○集団指導、運営指導等の実施	123
要介護認定審査業務効率化対策事業	居宅介護支援事業者等のケアマネジャーの負担軽減とともに、速やかな介護サービスの提供による市民サービスの向上のためシステムを構築した。 ○地域包括ケア情報共有システムの構築 ・介護認定の進捗状況の確認 ・介護認定情報のオンライン上での共有	94,071

福祉関係主要事業報告

所属名	障がい者福祉相談所
-----	-----------

令和6年度主要事業実績

(単位:千円)

事業名	事業内容	実績額
障がい者福祉相談所管理運営経費	熊本市障がい者福祉相談所において、障がい者の自立支援、社会参加のために、補装具及び更生医療などの判定や身体障害者手帳・療育手帳の交付決定等とともに、身体障がい者及び知的障がい者に係る専門的な知識・技術を必要とする相談・指導を行った。	19,211
	身体障害者手帳新規交付件数	
	身体障害者手帳所持者数	
	更生医療判定件数	
	補装具判定件数	
	療育手帳判定件数	
	療育手帳判定件数 (知的障がい者)	
	療育手帳所持者数	
	整形外科外来相談件数	
	耳鼻科外来相談件数	
障がい程度審査委員会開催経費	身体障害者手帳の認定を行うにあたり、特に専門的知識及び技術を必要とする事項について審査を行う機関として、障がい程度審査委員会を設置し、審査の適正化及び迅速化を図った。	999
	【令和6年度実績】 〔単価〕 10,970円 〔件数〕 91件 〔合計〕 998,270円	

福祉関係主要事業報告

所属名 障がい福祉課・障がいサービス課

令和6年度主要事業実績

(単位:千円)

事業名	事業内容	実績額
相談支援事業	障がい者が、自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう、熊本市障がい者相談支援センターで障がい者等からの各種相談に応じ、必要な情報提供及び助言等を行った。 [センター設置数]9か所(西区1か所、それ以外の区は2か所) [延べ利用者数]23,209人 [支援件数(支援内容別)]40,772件	213,995
障害福祉サービス事業	障害福祉サービスとして、在宅で必要な介護や短期間の入所等の支援を行う「訪問系サービス」、日中に作業所等に通所して、訓練や就労に関する支援等を行う「日中活動系サービス」、入所施設等で、相談や日常生活上の支援を行う「居住系サービス」を行った。 それぞれのサービスには、日常生活上、継続的に必要な介護支援等が受けられる「介護給付」と、地域で生活を行うために必要な訓練や就労に関する支援を受けられる「訓練等給付」がある。また、障がい児のためのサービスとして「障害児通所支援」を行った。	
	○居宅介護給付費(訪問系サービス事業) ・延べ利用者数:10,976人	569,140
	○就労継続支援給付費(日中活動系サービス事業) ・延べ利用者数:31,026人	4,808,774
	○施設入所支援給付費(居住系サービス事業) ・延べ利用者数:9,150人	1,630,589
	○共同生活援助給付費 ・延べ利用者数:11,931人	2,166,942
	○児童発達支援給付費(障害児通所支援事業) ・延べ利用者数:18,217人	2,439,319

福祉関係主要事業報告

所属名 障がい福祉課・障がいサービス課

令和6年度主要事業実績(つづき)

(単位:千円)

事業名	事業内容	実績額
障がい者理解促進事業	障がいのある人に対する偏見や差別意識を無くし、相互理解を深めるため、障がいに対する正しい知識と理解の普及啓発を推進した。 ○障がい者サポーター研修:44回開催 ○受講者数:2,735人	2,401
障がい者差別解消推進経費	障がいを理由とする差別の解消を図るため、障がい者サポーター研修等を通じて市民の関心を深め、障がいに対する理解の啓発を行った。	114
成年後見制度法人後見支援事業	成年後見等の業務を適切に行うことができる法人を支援するとともに、認知症や障がいなどによって判断能力が不十分な方の権利や財産を保護する「成年後見制度」の担い手として、身近な地域住民の感覚を活かしたきめ細やかな支援を行う「市民後見人」の養成を行った。 ○市民後見人養成講座 修了者数:7人 ○市民後見人養成講座フォローアップ研修(3回開催) 受講者数:26人	28,075
障がい者就労・生活支援センター事業	「熊本市障がい者就労・生活支援センター」を活用し、障がい者の就労支援、定着支援、生活支援を図るとともに、求人開拓にも取り組んだ。 ○支援対象登録者数:1,065人 ○相談支援件数:6,728件	15,900

福祉関係主要事業報告

所属名 障がい福祉課・障がいサービス課

令和6年度主要事業実績(つづき)

(単位:千円)

事業名	事業内容	実績額
児童発達支援センター等機能強化事業	児童発達支援センターを拠点とした地域の障がい児の療育体制を確保するため、令和元年度から、児童発達支援センター等機能強化事業を開始し、南区、東区、北区で実施している。今後は、市内全域への展開に向けて検討を進める。	19,530
医療費助成かんたんサポート事業	(1)市民や医療機関の負担軽減及び業務の効率化・集約化を図るため、審査支払機関に委託し、医療機関は審査支払機関にのみ請求とした(併用レセプト請求)。 (2)審査支払機関は保険者負担分の事務に加え、市公費負担医療費助成の事務を一括して担い、市へ請求を行った。	4,492
こどもの性被害防止対策支援事業	障がい児関連施設において、こどものプライバシー保護および性被害防止を目的とした環境整備を推進するため、パーテーション、簡易扉、防犯カメラ等の設置に係る費用の一部を補助した。 ○交付事業所数:37事業所	2,134

福祉関係主要事業報告

所属名 こころの健康センター

令和6年度主要事業実績

(単位:千円)

事業名	事業内容				実績額
精神保健相談支援事業	精神保健及び精神障がい者の福祉に関する相談機関として、こころの健康相談から精神医療に係る相談、社会復帰相談などの様々な相談を受け付けた。				7,411
	○相談				
	来所	新規	292	396件	
		継続	104		
	電話	新規	1,433	9,008件	
		継続	7,575		
	訪問	新規	23	33件	
		継続	10		
	メール・手紙	新規	32	146件	
		継続	114		
合計			9,583件		
精神保健研究・啓発事業	精神保健及び精神障がいに関する正しい知識や権利擁護についての普及啓発を行った。また、精神保健福祉事業従事者や医療機関等への技術支援を行った。				734
	○普及啓発				
	市民向け講演会	実施回数	20回		
		参加者数	3,883人		
	当事者及び家族向け講座	実施回数	61回		
		参加者数	325人		
	○教育研修				
	精神保健福祉業務従事者等への研修会	実施回数	18回		
		参加者数	4,410人		

福祉関係主要事業報告

所属名 こころの健康センター

令和6年度主要事業実績(つづき)

(単位:千円)

事業名	事業内容			実績額
精神保健研究・啓発事業(つづき)	○技術支援等			19,209
	区役所、医療・福祉・教育機関等への技術支援・援助	支援件数	982件	
	○組織育成			
	組織育成(家族会等への協力)	支援件数	30件	
	精神障がい者の人権に配慮しつつ、その適正な医療及び保護を確保することを目的とした精神医療審査会の運営等を行った。			
	○判定・審査業務			
	精神障害者手帳の等級判定	2,990件		
	自立支援の支給認定	16,934件		
	医療保護入院の入院届等審査	2,875件		
	退院請求・処遇改選請求審査	18件		
精神医療審査会等事務経費	ひきこもり問題の専門職員を中心としたきめ細やかな支援や関係機関との連携により、ひきこもり者の社会参加を促すひきこもり地域支援センターの運営を行った。			19,246
	○ひきこもり支援センターへの相談件数			
	電話相談	1,502件		
	来所相談	978件		
	訪問相談	181件		
	メール相談	253件		
	計	2,914件		

福祉関係主要事業報告

所属名 こころの健康センター

令和6年度主要事業実績(つづき)

(単位:千円)

事業名	事業内容	実績額
社会復帰支援事業	精神障がい者の社会復帰を支援するため、就労支援講演会やピアサポーター養成を行った。	297
	精神障がいピアサポート講演会	実施回数 1回 参加者数 32人
	ピアサポート講座	実施回数 1回 参加者数 33人
地域自殺対策緊急強化事業	自殺対策として、第2期熊本市自殺総合対策計画を策定した。重点施策として、「こども・若者の自殺への対策」「女性の自殺への対策」「自殺未遂者の再度の自殺企図を防ぐ対策」を位置づけた。 具体的対策として、自殺対策連絡協議会の開催、ゲートキーパー養成研修、相談(SNS・包括相談会)、普及啓発活動等を実施した。 [ゲートキーパー養成数]1,822人 [SNS相談対応件数]延べ2,650件	36,933
依存症支援者等研修事業	依存症は適切な治療と支援により回復が十分に可能な疾患であるが、依存症の特性や依存症の専門医療機関・専門医の不足等から、患者や家族が必要な支援を受けられていない状況にあるため、依存症に対応できる人材(医療関係者や各種相談員等)育成を行った。 ○依存症支援者研修	249
	ギャンブル	実施回数 1回 参加者数 34人
	アルコール	実施回数 2回 参加者数 57人
	薬物	実施回数 1回 参加者数 300人

福祉関係主要事業報告

所属名 こどもの権利サポートセンター

令和6年度主要事業実績

(単位:千円)

事業名	事業内容	実績額
こどもの権利サポートセンター運営経費	こどもホットラインを相談窓口として、学校内外を問わず、こどもの権利に係る相談を受け、ケースに応じた支援策をトータルコーディネートし、関係機関と連携して事案の早期解決に向けて取り組んだ。 また、NPO法人と連携して24時間365日のチャット相談を実施した(延べ950件の相談があり、うち20件はこどもの権利サポートセンターで対応した)。	18,561
	○こどもホットライン相談内容別受付実件数	
	友人関係	
	いじめ	
	学校教職員の指導対応	
	体罰・暴言(学校)	
	家族・家庭環境	
	心身の健康	
	不登校・不登校傾向	
	学業・進路	
	児童虐待	
	子育て	
	性・交際	
	その他	
	計	
	延べ対応件数	
	○相談対象者別実件数	
	未就学児	
	小学生	
	中学生	
	高校生	
	その他	
	計	

福祉関係主要事業報告

所属名

こども政策課

令和6年度主要事業実績

(単位:千円)

事業名	事業内容	実績額
こどもの未来応援基金関係経費(拡充)	次代を担うこどもたちを心豊かで健やかに育てることを目的とし、子育て支援やこどもの健全育成活動を自主的に展開している団体等に対して、活動費の助成を行った。また、令和6年度は保育所や児童養護施設等への玩具・本・教材支援に加え、高校生等の自転車ヘルメットの購入助成を新たに実施した。 ○玩具・本・教材支援実績 419件(内訳:62個人・団体／357施設)	165,214
結婚支援事業	AIマッチングシステムを活用した1対1のお見合い支援や婚活イベントの開催など、結婚を希望する独身者に様々な出会いの機会を提供するため、令和7年1月にくまもと出会いサポートセンター“Kumarry”を開設した。 ○マッチング会員登録数 470人(男性:259人、女性:211人)	33,749
熊本市こども計画策定関連経費	本市の全てのこどもが将来にわたって幸せな生活を送ることができる社会の実現を目指し、こども施策を総合的に推進するため、こども基本法に基づく「熊本市こども計画2025」を策定した。計画策定にあたっては、イベントやアンケート、ヒアリング等を通して、2万人を超えるこどもや若者、子育て当事者から意見をいただいた。 ○ORKKまつり2024でのアンケート 【対象者：回答数】 子育て当事者：1,185件 こども・若者：175件 小学生：85件	3,586

福祉関係主要事業報告

所属名

こども政策課

令和6年度主要事業実績(つづき)

(単位:千円)

事業名	事業内容	実績額
新たなこども食堂支援事業	こどもへの食事提供のほか、こどもの居場所や多世代交流の場にもなっているこども食堂の全小学校区開設に向けて、立ち上げや運営等の支援に加え、地域への啓発活動(9校区)やワークショップ開催による運営者同士のネットワークづくりを行った。 ○熊本市こども食堂開設校区数(R7.3末) 62校区／全92校区	1,151

福祉関係主要事業報告

所属名

こども支援課

令和6年度主要事業実績

(単位:千円)

事業名	事業内容	実績額
こども医療費助成(拡充)	養育者の経済的負担を軽減するとともに、こどもの健康保持と健全な育成を図るため、こどもの医療費を助成した。	2,769,082 (扶助費のみ)
こども医療費助成事務委託	令和6年12月診療分から併用レセプトを導入し、こども医療費・ひとり親医療費制度の運用改善を図った。 【目的】 医療費助成制度の事務運用を抜本的に見直し、市民や医療機関の利便性向上及び市の事務効率化を図るため 【概要】 ① 医療保険と公費負担医療のレセプトを併用した請求方法に切り替え、審査支払機関(熊本県国民健康保険団体連合会・社会保険診療報酬支払基金)へ医療機関との調整、支払事務を委託 ② 市役所側の処理(バックヤード業務)についても、総合行政事務センターへ集約し効率的な事務体制を構築	69,451

【請求方法について】

○ こども医療費、ひとり親家庭等医療費

保険種別	医療費	他の公費 (※)	請求方法	
			R6.11月診療分まで	R6.12月診療分から
国民健康保険 (国保組合含む)	7,000点(未就学児は10,500点)未満	無	現物給付 (紙請求書)	現物給付 (併用レセプト)
	7,000点(未就学児は10,500点)以上	有 —	償還	
社会保険 (協会けんぽ、健康保険組合、共済組合等)	7,000点(未就学児は10,500点)未満	無	現物給付 (紙請求書)	現物給付 (併用レセプト)
	7,000点(未就学児は10,500点)以上	有 —	償還	

(※)他の公費＝自立支援医療、小児慢性特定疾病等

(－)公費の有無を問わない。

福祉関係主要事業報告

所属名

こども支援課

令和6年度主要事業実績(つづき)

(単位:千円)

事業名	事業内容	実績額
病児・病後児保育事業	児童が病気あるいは病気回復期において、保護者が家庭で保育を行うことができない期間内、一時的に施設で保育を行った。平成28年4月から、圏域市町村内の施設において、熊本市と近隣市町村の住民が相互利用可能となっている。 また、利用者の利便性向上と施設の周知を図るため、「熊本市結婚子育て応援サイト」に病児・病後児施設の施設毎の空き状況等を掲載している。 そのほか、病児・病後児保育施設の看護師等が保育所や子育て支援センターを巡回し、感染症予防に関する指導・助言を行った。 【対象児童】小学校6年生までの児童 【利用料】1日1人あたり2,000円 ※利用料減免制度あり [生活保護世帯]利用料免除 [市県民税非課税世帯]利用料半額免除 【施設数】8施設 【実績】令和6年度延べ利用者数3,242人	111,710
こんにちは赤ちゃん事業	母子の心身の状況や養育環境等を把握し、支援を必要とする親子を早期に発見するため、生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を対象として訪問等により支援した。 【訪問対象件数】5,136件 【訪問件数】5,102 【訪問率】99.3%	24,653

福祉関係主要事業報告

所属名

こども支援課

令和6年度主要事業実績(つづき)

(単位:千円)

事業名	事業内容	実績額
産後ケア事業(拡充)	熊本市内に住所を有する原則産後1年未満の母親と新生児及び乳児に対し、健やかな育児ができるよう支援を行った。 【延べ利用数計】8,562人 (内訳) [宿泊型] (延べ)638人 [日帰り型(1日型)] (延べ)2,583人 [日帰り型(3時間型)] (延べ)994人 [日帰り型(2時間型)] (延べ)3,598人 [訪問型] (延べ)749人	73,011
出産・子育て応援交付金事業	妊娠時から、妊婦や低年齢期(0～2歳)の子育て家庭に寄り添い、必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」の充実を図るとともに、妊娠期・出産期の「経済的支援」(妊娠時及び出産後に各5万円を支給)を一体として実施した。 [妊娠届出時]5,199人 [出産後]5,050人 [総支給額]512,450千円	534,264
児童手当給付経費	令和6年10月の制度改正に伴い支給対象者が拡充されたため、支給延べ件数が増加した。また、第3子加算申請が必要な受給者へ申請勧奨を行い、円滑な申請手続きのための取組を行った。 引き続き、法令に則り適切に給付を行う。	12,753,910 扶助費のみ
子育て応援アプリ関連経費	主に妊娠期から就学前のこどもがいる保護者が必要とする、こどもの健康な発育・発達支援、予防接種、及び健康診査、子育てイベント等の子育て支援情報を、こどもの年齢に応じてきめ細かに提供するための子育て応援アプリの運用を開始した。 ・令和7年3月末の登録者数:3,520件	550

福祉関係主要事業報告

所属名

保育幼稚園課

令和6年度主要事業実績

(単位:千円)

事業名	事業内容					実績額
保育の実施						31,702,348
	区分	施設数	定員	入所児童数	待機児童数	
	保育所					
	(公立)	19	1,805	1,407	0	
	(私立)	75	6,900	6,915	0	
	認定こども園	100	11,324	11,449	0	
	地域型保育	73	1,210	1,052	0	
	計	267	21,239	20,823	0	
地域型保育事業の実施	子ども・子育て支援新制度移行に伴い、地域型保育事業を実施し、3歳未満児の待機児童解消を図った。					3,348,968
保育施設の整備	【公立】 公立保育所の施設整備を実施し、保育環境の向上を図った。 【実施園】 ○京町台保育園：外壁その他改修工事 ○山本保育園：外壁その他改修工事 ○豊田保育園：外壁その他改修工事 外					191,705
	【私立】 社会福祉法人等が実施する施設整備等に要する費用の一部を負担(補助)することにより、児童の福祉の向上を図った。 【実施園】 ○改築：2件(令和5年度繰越分) ○改築：2件(令和6年度分) ※2カ年計画で整備を行う施設については、各年度で1件と計上。					384,747

福祉関係主要事業報告

所属名

保育幼稚園課

令和6年度主要事業実績(つづき)

(単位:千円)

事業名	事業内容	実績額
私立保育所等障がい児保育助成	私立保育所や認定こども園において、障がい児保育や特別支援教育を実施している施設に対し、人件費等を補助した。	323,314
公立保育所一時預かり事業(拡充)	公立保育所において一時預かりを実施し、福祉の向上を図った。 [実施園] 公立保育所全園(19園) ※一時預かり専用保育室設置園:春日保育園・城東保育園 ※令和6年度から、城東保育園に専用室を設置し、専任保育士を増員した。 [延べ利用人数] 令和6年度: 2,330人 令和5年度: 1,325人	7,688
社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業(保育所等)	【公立】 公立保育所において、副食の材料費や燃料光熱水費の物価高騰に対応した。 【私立】 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける私立保育所等に対し、補助金を交付した。	3,899 14,955

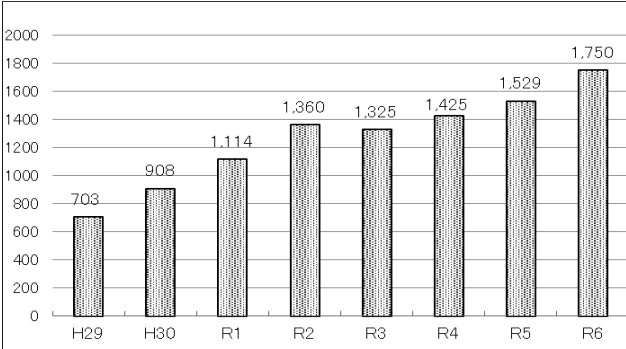
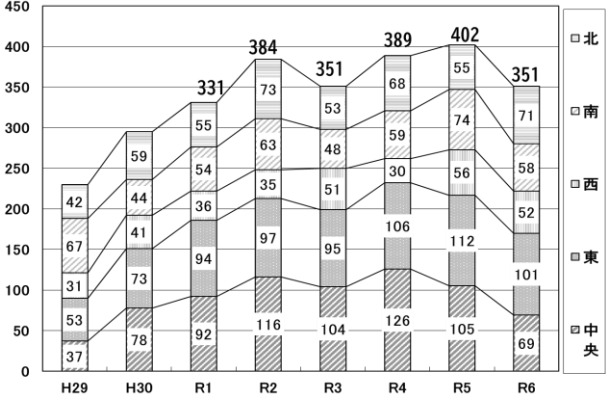
福祉関係主要事業報告

所属名

こども家庭福祉課

令和6年度主要事業実績

(単位:千円)

事業名	事業内容	実績額
要保護児童対策事業 (要保護児童対策地域協議会運営・オレンジリボンキャンペーン)	(1)熊本市要保護児童対策地域協議会(56機関で構成) 支援対象児童等の早期発見、適切な保護・支援を図るため、情報交換及び協議を実施した。 ○代表者会議:1回 ○実務者会議:各区ごとに1回 ○区連絡会議:12回×5区=60回 ○個別ケース検討会議:5区計200回 ○ゆりかご専門部会 短期的検証・中期的検証:4回開催 (2)熊本市の虐待対応件数 【児童相談所における虐待対応件数の推移】  【各区役所における虐待対応件数の推移】 	43,115

福祉関係主要事業報告

所属名

こども家庭福祉課

令和6年度主要事業実績(つづき)

(単位:千円)

事業名	事業内容	実績額
要保護児童対策事業 (要保護児童対策地域協議 会運営・オレンジリボンキャ ンペーン)(つづき)	(3)啓発活動 オレンジリボンサポーター養成講習会を開催し、延べ870人が受講した。 また、児童虐待防止推進月間にあわせ、オレンジリボンキャンペーンを展開し、啓発ポスター等の配布、熊本城ライトアップ、ラジオ・SNSを活用した広報等、広く周知・啓発することにより児童虐待防止の推進を図った。	
児童家庭支援センター運営事業	地域の児童、家庭の福祉の向上を図ることを目的とし、地域の児童の福祉に関する各般の問題について家庭その他からの相談に応じる相談支援事業を実施した。 児童相談所や保健こども課をはじめ、関係機関とも連携し支援を実施することで、家庭からの相談に早期に対応し、児童虐待を未然に防ぐなどの成果を上げた。 また、熊本市公式LINE等での広報活動を行い、センターの認知度向上に努めた。 ○児童家庭支援センターへの相談件数 令和6年度延べ相談件数：2,429件	26,760
若者・ヤングケアラー支援センター運営事業	9月に「こども・若者総合相談センター」を廃止し、10月に「若者・ヤングケアラー支援センター」を設置した。課題を抱える若者やヤングケアラーに関する相談に応じ、関係機関の紹介、情報の提供及び助言を行うとともに、同行支援や訪問相談などに取り組んだ。また、若者やヤングケアラーが安心して自由に過ごせる居場所の提供を行った。 ○相談件数(延件数):1,538件 《内訳》 ・こども・若者総合相談センター:964件 ・若者・ヤングケアラー支援センター:574件 ※こども・若者総合相談センターにて受け付けていたこどもからの相談については、令和6年10月以降、こどもホットラインにて受け付けている。	12,799

福祉関係主要事業報告

所属名

こども家庭福祉課

令和6年度主要事業実績(つづき)

(単位:千円)

事業名	事業内容	実績額
こどもの権利擁護推進事業	こどもの権利擁護の推進を目的として、こどもの権利擁護に関する普及・広報活動、意見表明等支援員の確保・育成、こどもの意見表明の支援等といった取組を実施した。 ○訪問施設数：26施設 ○意見表明件数(延べ件数)：35件	10,278
こどもの居場所支援事業 (児童育成支援拠点事業)	家庭や学校に居場所がない子どもたちを対象に安心・安全な居場所を提供し、こどもとその家族が抱える多様な課題に応じた支援を包括的に実施した。 ○利用実人数：26人 ○利用延べ日数：1,457日	10,000

福祉関係主要事業報告

所属名	妊娠内密相談センター
-----	------------

令和6年度主要事業実績

(単位:千円)

事業名	事業内容	実績額
妊娠相談支援体制強化事業	予期せぬ妊娠に悩む方や特に支援を必要とする妊婦等に対し、専門職が伴走型相談支援を行うほか、男女を問わず性や生殖に関するライフステージに応じた切れ目のない健康支援を実施した。 ○令和6年度延べ相談件数：745件 ○性に関する支援者向け研修会、性に関する講演会等を実施	2,149
妊産婦等生活援助事業(新規)	家庭生活に困難を抱える特定妊婦や出産後の母子等を支援するため、一時的な住まいや食事の提供などの生活支援、妊娠や養育に関する悩みに対する相談支援、課題解決に向けた支援計画の策定のほか、心理療法や法律相談による支援等を行った。 ○妊娠、出産について悩む妊婦のための相談窓口（にんしんSOS熊本） ・24時間年中無休、専用電話で対応 ・令和6年度延べ相談件数：1,894件	22,895

福祉関係主要事業報告

所属名 こども発達支援センター

令和6年度主要事業実績

(単位:千円)

事業名	事業内容	実績額
こども発達支援センター運営経費	障がい又は障がいの疑いのあるこどもに適切な支援を行い、保護者の子育てに対する不安や悩みを軽減するために、医師、心理相談員、言語聴覚士、作業療法士、理学療法士、保育士、教育支援相談員による相談、診察、検査、初期の療育に関する支援、地域支援等を行った。 ○相談支援件数：8,788件	39,457
地域療育関連経費	こどもの障がいを早期に発見し、障がい児が住み慣れた地域で専門的な支援を受けられる支援体制の充実を図るため、療育支援ネットワーク会議(テーマは「よりよい発達支援システムの構築のための地域連携のあり方」)の開催や、地域単位での連携を図るための支援者の研修会等を行った。	213
子育てスマイルサポート事業	専門職を区役所保健こども課に派遣し、乳幼児健診後等の相談・支援業務を行うとともに、支援機関等と連携した支援を行った。 ○専門職相談件数：210件	10,765
ペアレントトレーニング事業	保護者が発達障がいの特性を理解し適切な対応方法を学ぶ場や、保護者同士の相互交流の場を設けた。また、発達障がいに関する講演会や、保育園等における発達支援コーディネーター養成を行った。 【参加者数】 ○ペアレントプログラム：147人 ○ペアレントトレーニング：205人 ○発達支援コーディネーター養成事業 ・園長研修会：108人 ・基礎講座：22人 ・応用講座：45人 ・スキルアップ講座：68人 ・巡回相談：99人	21,465

福祉関係主要事業報告

所属名	こども発達支援センター
-----	-------------

令和6年度主要事業実績(つづき)

(単位:千円)

事業名	事業内容	実績額
発達障がい者支援センター 運営事業経費	発達障がい児者とその家族が身近な場所で支援を受けられるよう、関係機関と連携し、適切な配慮を持って総合的な支援を行った。また、発達障がい者地域支援マネジャーによる関係機関への支援方法の助言・研修・啓発や支援人材育成、地域支援強化を図るとともに困難事例への対応も行った。 ○相談・発達・就労支援件数：2,343件 ○地域支援マネジャーによる支援件数：1,387件	34,000

福祉関係主要事業報告

所属名

児童相談所

令和6年度主要事業実績

(単位:千円)

事業名	事業内容		実績額	
児童相談業務	こどもに関する家庭その他からの相談に応じ、こどもが有する問題またはこどものニーズや状況等を的確に捉え、個々のこどもや家庭に適切な援助を行った。		3,519,406	
	相談種別	令和6年度		
	児童虐待相談	1,750件		
	養護相談	122件		
	非行相談	80件		
	障がい等相談	870件		
	育成相談	38件		
	その他の相談	32件		
	計	2,892件		
	里親養育包括支援業務	家庭養育優先原則を踏まえ、里親支援センターを活用し、里親等への包括的支援を行った。		(再掲)72,662
令和6年度末現在				
認定及び登録里親数		172名		
(再掲)		養育里親	147名	
		専門里親	5名	
		養子縁組里親	51名	
		親族里親	6名	
里親等委託率		35.10%		
※重複登録があるため、認定及び登録里親数と再掲の合計数は一致しない。				